

第51期第3回常任幹事会 報告

日時 2021年7月29日(木)13:30~

会場 東京労働会館5階会議室

出欠：吉田、白滝、千葉、芝宮、椎橋、寺川、窪田、阿久津、山根、相川、小形、深沢、細見、加藤(都)、國米、田村、市橋、木崎、酒井、加藤(年)、加藤(教)、菅谷、吉野、岡本、森松、前沢 16/26(下線欠席)議長：窪田次長

東京では新型コロナの新規感染が止まらない中、社保協としても感染予防のためリモートでの参加も呼びかけて、会議時間も短縮して常任幹事会を開催します。

13:30~15:20 第3回常任幹事会 (名前を で囲ってあるのはリモート参加)

会長あいさつ後、以下の報告を受け、確認しました。

1、報告

1、活動報告

6月

- 25日(金) 都議選告示日
- 26日(土)13:00~ いのちの砦裁判全国アクション総会・原告交流会
- 30日(水)18:00~ 中央社保協代表委員会

7月

- 4日(日) 都議選投票日
- 6日(火)14:00~ 生存権裁判を支える東京連絡会第8回幹事会 延期
- 7日(水)13:30~ 中央社保協第9回運営委員会
- 10日(土)13:30~ 中央社保協第65回全国総会
- 12日(水)10:30~ オリパラ都民の会運営委員会
- 12:00~ 消費税廃止東京各界連定例大塚駅宣伝
- 13:45~ 消費税廃止東京各界連事務局会議
- 14日(水)10:00~ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 12:00~ 「4の日宣伝」 中止
- 14:00~ 生存権裁判を支える東京連絡会第13回総会 延期
- 17日(土)13:30~ 板橋社保協第60回総会
- 18:30~ 消費税廃止東京各界連学習会(ZOOM)
- 19日(月)13:30~ 都民連第6回世話人会
- 29日(木)13:30~ 東京社保協第3回常任幹事会
- 15:30~ 人権としての医療・介護東京実行委員会事務局会議

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1) 中央社保協

7月10日(土)13:30~ 中央社保協第65回全国総会 別紙

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

7月11日(日)10:00~ 東京医労連第87回大会...メッセージ

7月17日(土)13:30~ 板橋社保協第60回総会...窪田

7月17日(土)13:30~ コミュニティユニオン第13回大会...メッセージ

(3) 共闘団体報告

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 事務局会議

事務局会議 6月24日(木)15:30~ 16:30 資料: 1~5

・都議会議員候補へのアンケート状況の交流

東京民医連、充実を求める連絡会が実施。公明党は一切回答なし。

・6/16締切 東京都保健医療計画「中間見直し」パブコメの取り組み交流

知ったのが遅かったので、メールで回覧し、個別で2件提出

・広尾病院の状況。コロナ病床稼働は半数程度で一般受入れを打診したが、ストップがかかっている。オリンピックへの職員派遣も要請されている。

・いのち署名: 5/20提出集会後に寄せられたものは、国会閉会前に個別提出済。

・独法化中止署名は、審議後集約で5873筆、2次署名345筆。今後、重点課題として各団体で取り組んでゆく方向。8~9月で動きをつくりたい。

協議内容

・2次署名では、「すでに署名した」との反応もある。都議会が改選された事を徹底してゆく。

・独法化でも感染症も含む行政的医療提供体制確保という都の言い分に対する論理的反論を整理してゆく必要。定款に対する論戦上も必要。また、地方でも独法化された後の実態を集め、整理してゆくことも必要。

・秋には都立病院廃止時のような大きく見える取り組みが必要。次回論議。

当面の日程

宣伝や署名など各地域でやってゆく

次回事務局会議 7月29日(木)15:30~ 社保協総会終了後 地評会議室

2) 介護をよくする東京の会 事務局会議

事務局会議 7月14日(水)10:00~ 13:15 資料: 6~10

・6/23介護保険制度の抜本的転換を求める6・23院内集会

149名(会場33, Web116)参加。

・ホームペルパー全国連絡会が「1000の事例研究会報告」冊子を作成(頒価1500円)した。活用して欲しい。

- ・特養増設、介護人材確保などで6/13世田谷社保協として対区長交渉。
 - ・中央社保協で介護現場を知ってもらう動画「特養について」10分を試作した。
- 協議内容
- ・介護保険制度の抜本的改革提言案について都段階で学習会を開催する。日程未定、講師は森永さん。
 - ・2021年度介護署名の取り組み開始。対自治体陳情のためにモデル陳情書を作成する。
 - ・8月に総選挙を見据えた一環として「介護政策の抜本的転換を求める7団体の要求・要望」で各政党、市民連合との懇談が予定されている。こうした行動を広めてゆく。
 - ・都民生活要求大運動実行委員会での要求項目についてまとめ論議を実施。また、介護関連団体としてその要求で、都と懇談する。
 - ・第8期の実態や9期に向けた運動についての方向性論議をする。7/16 14～16時にZOOM開催。

当面日程

- ・7月14日 12～13時 巣鴨駅前4の日宣伝は緊急事態宣言のため中止。
- ・8月14日 同 4の日宣伝は実施未定
- ・8月28～29日(日)中央社保学校 名古屋 + Web
- ・9月 介護署名項目 自治体請願陳情
- ・10月14日(木) 巣鴨駅宣伝 介護をよくするアクション月間(10～11月)
- ・10月31日(日)13時半～16時半 全国介護学習交流集会 全労連会館 + Web
- ・11月11日(木) 介護・認知症なんでも無料電話相談
30県、300件を目標に(前年24県、271件)

次回事務局会議 8月11日(水)10:00～ 5階東京地評会議室

3) 消費税廃止東京各界連絡会 事務局会議

事務局会議 7月12日(水)13:45～14:30 資料: 11～17

- ・定例宣伝 7/12、12:00～12:30 大塚駅南口
7団体16名参加 署名4、宣伝ティッシュ約100個配布
- ・全国各界連が全衆議院議員アンケート実施：消費税引き下げ賛同回答33名
- ・国会議員の税制勉強会などが持たれており、それに参加し、消費税引き下げを求める国会議員は約半数の339名となっている。

協議内容

- ・7/17(土)の18時半～20時 講師は日本共産党大門参議院議員。学習会の役割分担を確認。
- ・引き続き全衆議院議員アンケートへの回答と賛同を地元国会議員へ要請する
- ・宣伝行動を9/24、25を中心に都内各地で行う。呼びかけ文書を地域各界連に送付する。減税プラスター版データを流す。
- ・都議選候補者消費税引き下げアンケート結果を受けて、改選都議会に「引き下げを求める意見書」の請願を提出する。

次回事務局会議 9月13日(月)13:45～15:00

定例宣伝 " 12:00 ~ 12:45 大塚駅南口

4) 生存権裁判を支える東京連絡会

裁判所への要請署名

以下に提案するように総会が延期になるため、対応は別途検討します。

次回口頭弁論

日時 10月1日(金)11:30~

宣伝・報告集会は未定

第9回幹事会、第13回総会について

幹事会、総会は7月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大がとまらない中、原告・支援者への感染を防止するため、改めて日程を検討します。

5) 都民連第6回世話人会

7月19日(月)13:30~

都議会第3回定例会(予定)

開会(本会議) 9月28日(火)

代表質問 10月5日(火)

一般質問 10月6日(水)

閉会(本会議) 10月13日(水)

開会日行動(予定)

日時 9月28日(火)12:15~12:45

場所 東京都庁第1本庁舎前歩道

主催 都民連、東京社保協、東京地評

行動形態 リレートーク

規模 従前の規模(250人)をめざします。

社保協独自の要請は感染状況をみて判断します。

総会

日時 8月27日(金)13:30~

会場 ラパスホール(最大50人まで)

次回第1回世話人会 10月25日(月)13:30~ 5階地評会議室

6) オリパラ都民の会第75回運営委員会

運営委員会 7月12日(月)13:30~ 資料: 18

オリパラ中止を求める取り組み

次回76回運営委員会 8月11日(水)10:30~ 東京労働会館5階地評会議室

7) 東京高齢期運動連絡会 総会・幹事会

第2回常幹 6月21日(月)14:00~16:30 東部区民事務所 資料: 19~28

・5/15 日本高連総会開催 東京高連から役員派遣した

- ・5/20 「オリンピックを中止し、新型コロナウイルスから命と暮らしを守る対策に全力をあげることを要求します」を都知事に提出

協議事項

- ・自治体要求運動
 - ・高齢期要求全都共同行動・今年の取り組み（案2）が示された。できるだけ地域高齢者へのアンケートを実施して要求を集めてゆく。地域実態に応じて運動してゆく。今年については、要請提出が秋以降になっても地域要求を集めて要請してゆくことを大切にする。昨年までのような「ひな型」は作らない。
- ・高齢者医療費2倍化反対の運動
 - ・5/26 都議会請願は不採択。6/4 法案成立、実施は2022年10月以降。
 - ・日本高連でこれまでの取り組みの総括と今後「実施させない取り組み」（＝実施中止、廃案などの署名、衆院候補者への要請、学習会など）を検討中。7/22 にスタート集会を開催。
- ・9/23 日本高齢者大会
 - ・東京高連はWeb参加。都内に分科会数5つの会場を設置する。各会場での運営を各団体に受け持って欲しい。会場費を参加者から徴収したい。また個別に集合会場を設置してもらおう。個人で参加してもらおう。大会参加費は半日千円。
- ・東京のつどい
 - ・11月最終週に分科会のみで開催。分科会テーマの要望を7/7東京実行委員会総会までに寄せて欲しい。
- ・高齢者人権宣言
 - ・7/8、14時～ 第2回「学習会」検討会 北多摩西教育会館
- ・財政確立
 - ・全体で47万円をカンパや事業収入で集める必要がある。特に賛助会員になって欲しい。

次回常幹 8月23日(月)14時～ 東部区民事務所

3、会計報告

省略

以下の提案を受け、討議を経て承認しました。

2、協議事項

1、情勢の特徴

(1) コロナ感染急拡大 東京で新規感染者連日3000人超

新型コロナウイルスの新規感染者数が、東京都で3千人超、全国1万人と過去最高を更新するなど異常なペースで急増しています。都は都内の医療機関に対し、通常医療を制限し

てコロナ病床の確保を求める通知を出しています。都内では医療崩壊が起こりつつあります。こうした危機的な状況にもかかわらず、菅首相は東京五輪中止の選択肢は「ない」と断言しました。国民の命と安全を守れなくなれば五輪はやらないと述べていた自らの国会での答弁にも反するものです。

都の通知（7月26日付）は、感染状況などを分析・評価する都モニタリング会議が「（新型コロナ）入院患者数は6月下旬から約1か月で倍増しており、今後、新規感染者数が急速に増加すれば、医療提供体制が逼迫（ひっばく）の危機に直面する」と指摘していることを紹介し、コロナ病床の確保を要請しました。

そのために「通常医療の制限」を視野に入れた「病床の転用」を求め、具体例として、救急医療の縮小・停止、予定手術の延期、一部診療科の停止、診療機能の縮小、を挙げています。東京の医療がかつてない機能不全に陥りつつあることを示しています。

東京では4回目となる緊急事態宣言が7月12日に始まってから2週間が過ぎ、本来であれば効果が出てくる時期とされているのに、なぜ感染が急拡大しているのか。感染力の強いデルタ株の広がりに加え、「政府への信頼がなく、どんなメッセージを出しても共感を得るのが難しくなっている」（厚生労働省幹部）との声が報じられています（7月27日のNHKニュース）。

信頼も共感も得られないのは、菅政権が五輪を続けながら、国民には外出を控えるように呼び掛ける矛盾したメッセージを出しているからに他なりません。

しかし、政府の新型コロナ対策分科会の舘田一博東邦大学教授は「今の感染者数は2週間前に感染した人であり、人の流れが減っていないことを考えると感染者数はさらに増える可能性がある」（同前）と指摘します。首相は人流減少の理由として「車の制限」と「テレワーク」を挙げましたが、本当にそれで減っているのか。明確な根拠を示さないのは無責任です。

新規感染者数“過去最多”を受け、小池都知事は7月28日、「陽性者数の問題だけではない」と語り、小池都知事が打ち出したのが「自宅病床」という最悪の自己責任の押し付けです。

立川相互病院事務長の増子基志さんは職員らについて、「使命感で頑張ってくれているが、疲弊している状況をひしひしとを感じる」「ピークだった1月には計49人のコロナ陽性者を受け入れたが、7月は50人を上回った。専用の病床は21日から満床状態が続き、受け入れを断った例も」「すでに医療崩壊は起こっていると言っていい」とメディア取材に答えています。同病院は4月から「医療は限界 五輪やめて！もうカンベン オリンピックむり！」とする張り紙の掲示を続けています。増子さんは「命を守るために、今からでも五輪中止を政府は判断すべきだ」と憤りをあらわにしています。

昭和大病院（同品川区）は五輪医療チームにも職員を派遣している。相良博典院長は「これ以上感染者が増えたら、救急患者の受け入れを停止しなくてはならない」と苦しいとメディアに現状を説明しています。

現在、新型コロナワクチン接種が全国各地で実施されていますが、ワクチンの供給不足によりワクチン接種の新規予約受け付けが停止されるなどの混乱が生じています。限られたワクチンをウイルスに対する抵抗力が弱い方や、介護福祉施設や障害者施設などの入

所者および従事者など、高リスクの方への接種漏れがないように配慮すべきです。限られたワクチンを有意義に接種するため、介護福祉施設や障害者施設、保育・教育機関各施設など感染がクラスターを生じやすい施設等の従事者、障害や基礎疾患のために感染しやすい人については、全国統一の基準で優先接種ができるよう、国が自治体に対しワクチン接種体制の整備をすすめるべきです。資料：29

(2) コロナ禍での2021骨太方針

菅首相は「自助、共助、公助」をスローガンに掲げ、憲法改正やアベノミクスの推進を公言していますが、収束の見通しがたかない新型コロナの感染拡大の中で、国民にさらなる「自助」「自己責任」を迫っています。菅内閣が同政権で初めてとなる2021年の「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)では、社会保障の削減を続ける方針を示し、大企業の要求に沿う「デジタル化」やカジノ推進を掲げました。コロナ危機に便乗して「課題を一気に進めるチャンスが到来している」と記しています。

「骨太の方針」は次年度の政府予算案に反映され、政府と財界代表らで構成する経済財政諮問会議が作成。財界の要求が最優先される仕組みとなっています。2021骨太方針は、「団塊の世代」が2022年度から75歳以上になるとして、「給付と負担のバランス」の名で社会保障費のさらなる削減を打ち出しました。政府はすでに2016～2021年度の6年間で社会保障費の伸びを合計8300億円削減しました。「その方針を継続する」として高齢化などによる自然増分を削り込む姿勢を示しました。

「感染症対応の医療提供体制を強化」との文言はありますが、コロナ危機で顕在化した医療の弱体化への反省はありません。病床削減を図る「地域医療構想」や都道府県の医療費削減を促す「医療費適正化計画」を推進するとしています。

国民の暮らしについては「コロナ禍が格差の拡大・固定化につながらないように、目配りの効いた政策運営を行っていく」としています。しかし菅政権は格差、貧困に苦しんでいる人たちには手を差し伸べようとしません。持続化給付金、家賃支援給付金を1回で打ち切り、生活困窮者への支援にも消極的です。骨太方針は「賃上げを通じた経済の底上げ」に言及し、最低賃金の引き上げが不可欠と述べました。「より早期に全国加重平均1000円」をめざすとしています。いつまでに実現するかは明らかにしていません。全国一律制や大幅引き上げに踏み出さなければ、消費や経済を底上げする力になりません。

「新たな成長」の柱に掲げたのが「官民挙げたデジタル化の加速」です。マイナンバーカードを2022年度末までに全国民に行き渡らせる方針です。健康保険証、運転免許証との一体化に取り組むとしています。菅政権が進める「デジタル化」は、大企業のもうけのために個人データの利活用を広げる政策にほかなりません。個人情報保護をはじめ権利を守る法規制をなおざりにすることは断じて許されません。

(3) 国保差押え34万件

国民健康保険の国保料(税)を滞納していた世帯への財産差押えが2019年度は全国で34万1千件にのぼったことが、厚生労働省の調べで分かりました。

高すぎる国保料(税)が国民生活を圧迫しているなか、2005年以降差押え件数は3倍に跳

ね上がっています。国保加入者は国民の5人に1人にあたる2660万人（2019年度末現在）。加入者の貧困化の一方、国庫負担の削減などで国保料(税)は高騰。東京特別区では給与年収400万円の4人家族（40代の夫妻と子ども2人）で年50万円超です。

滞納世帯数は全国で233万8千世帯で、加入世帯の13.3%（2020年6月現在）を占めます。滞納者からの正規保険証の取り上げは国民的な批判が高まって減少傾向ですが、「短期保険証」を交付されたのは56万9千世帯（同）。「資格証」を交付されたのは12万4千世帯（同）でした。受診を我慢せざるをえず手遅れになる事例が全国で相次いでいます。

（4）原発固執 発電比率を維持

経済産業省は7月21日、国のエネルギー政策の方向性を定める「エネルギー基本計画」の改定案を公表し、2030年度の電源構成について、総発電量に占める原発の比率を現行同様、20～22%にする目標を示しました。

政府は4月、温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比46%削減する方針を決めました。これに合わせ2030年度の電源構成を見直します。温室効果ガスの排出量の4割を電力部門が占めています。

経産省の試算でも高コストが明らかになった原発について、「必要な規模を持続的に活用していく」と固執しています。ただ、反対世論を背景に新增設や建て替えについては盛り込むことができませんでした。

再生可能エネルギーは現行目標の22～24%から、新目標は36～38%に引き上げます。温室効果ガス削減のため、再生可能エネルギーの目標引き上げは当然の措置です。ただ、環境破壊が問題になっている大型の太陽光発電や風力発電については、企業利益を優先するのではなく、住民本位に推進するルールを定めることが求められています。

温室効果ガスを排出する火力は現行の56%から41%に減らします。国際的に廃止を求められている石炭火力については、19%程度を見込んでいます。これでは大量の二酸化炭素の排出源を存続するものとして、世界的に批判を浴びます。根本的な見直しが必要です。

2、当面の重点課題

（1）中央社保協第65回全国総会を開催

資料：30～38

7月10日、中央社保協第65回全国総会が会場とWEBで開催し、86人が参加しました。運動の基調として、「自助・共助・公助」論、自己責任を前面に打ち出す「全世代型社会保障」政策のねらいを明らかにし、憲法を活かし、社会保障の拡充を求める政治への転換を求める世論構築の共同を推進します。「社会保障・社会福祉は国の責任で」「社会保障財源の確保」等を掲げて、社会保障拡充を求める共同行動を推進します。同時に、地域医療の課題をはじめ、地域からの共同推進に、中央団体、共同組織、ならびに社保協ブロック、県・地域社保協と意見交換、協議を強めます。社会保障の大改悪阻止、安全・安心の医療・介護・福祉の実現、災害復興、原発ゼロ、核兵器廃絶など国民共同の課題について、国民的な大闘争に結集します。「いのちと暮らしを守る」運動を、住民の実態と怒りの可視化、要求の集約や地域社保協結成・再建、強化にむけて奮闘します。

地域社保協強化のために提起されたのは「地域社保協つくりパンフ」を中央社保協ホームページに掲載し、各地の実践の経験交流すること、さらに「社会保障入門テキスト」を社保誌秋号に掲載し、8月28日の中央社保学校で講座を行います。

「社会保障入門テキスト」

掲載している社会保障誌秋号を100部購入して加盟団体・地域社保協に配布します。各団体・地域で活用を計画してください。追加購入は東京社保協事務局に申し込んでください。

第48回中央社保学校

日時 8月28・29日

会場 愛知労働会館ホールとZOOM

資料代 1日1000円

内容

28日(土) 第1講演「コロナ禍の日本の政治。社会をどう見るか、どう展望するか」

講師・石川康宏：神戸女学院大学教授

第2講演「社会保障入門講座～社会保障入門テキストを学ぶ」

講師・村田隆史：京都府立大学准教授

29日(日) シンポジウム「コロナ禍の社会保障、課題は」

コーディネーター・長友薫輝：三重短期大学教授

申し込み チラシのQRコード、中央社保協ホームページ

「地域社保協つくりパンフ」の活用を

このパンフは、地域社保協の結成・再建・活動強化のためのものです。現座活動が停止・停滞している地域ではこのパンフでの学習を機会に債権をすすめます。また、活動中の地域さらに活動強化をめざして活用しましょう。

団体でもパンフの学習を通じて地域との協力・共同をすすめましょう。

中央段階での当面の日程

9月5日「いのちまもる全国統一アピール行動」(14時から千人規模で銀座パレードを予定)

10月14日「いのち暮らしまもる秋の国民集会」日比谷野音とWeb

10月31日「全国介護学習交流集会」全労連会館とWeb

11月23日「地域医療を守る運動交流集会」Web

(2) 社会保障拡充めざし、制度改善の取り組み強化を

1) 国民健康保険料減免、傷病手当など 資料：39～41

コロナ感染拡大の下で、自治体の国保料減免、傷病手当の設置など、各自治体の政策が前進しました。しかし各自治体の対応に様々な状況があり、厚労省 通知徹底と改善求

め、申請期限の延長、財政措置の継続を東京都と自治体に求めています。

2) 国保料の引き下げを求める

前回都議会厚生委員会否決された「高すぎる国民健康保険料(税)の引き下げ、誰もが安心できる国民健康保険制度の実現を求める請願」について議会が改選されたので改めて署名を集めるか検討します。

3) 国による子ども医療費無料が制度の創設のたたかい

国による子ども医療費無料制度の創設を求め、子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワークとの共同と各地の運動を強化します。

4) 「4の日」宣伝予定

7月14日は「緊急事態宣言」が発出されたため中止としました。

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、2017年2月からスタートし、2021年5月まで39回、延べ1,372人、3,017筆の署名、80件の介護相談・年金相談、約156,300個のハガキ付ティッシュを配布しています。

8~9月の定例宣伝は、新型コロナの感染拡大、猛暑のため中止します。10月以降は新型コロナウイルス感染状況によって判断します。

5) 各地域社保協では独自・共同の宣伝(再掲)

9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

(3) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み

改憲ストップ署名(1152万472筆国会提出)と改憲発議反対緊急署名(134万1897筆提出)を力に、改憲阻止の取り組みを粘り強くすすめてきました。政権に対する批判の声やエネルギーをこれら署名に託していることが大きな特徴であり、東京社保協は社保宣伝とあわせて、これらに取り組んできました。この運動を成功させることが平和と政治変革の実現とともに、いのちと健康が大切にされる政治と社会保障の充実した社会の実現にむけた力になります。

今後も改憲阻止と社保運動の一体的な取り組みを意識して活動を充実します。憲法共同センターは9月6日~12日を軸に9月中の全都一斉宣伝の計画を準備しています。

また、今年1月22日に発効した核兵器禁止条約への日本政府の参加、批准も焦眉の課題です。この課題でも、社保運動との一体的な取り組みを重視します。

(4) 当面する総選挙、政治転換を求める世論構築、共同の推進

1) 医療・介護・保健所の削減やめて!いのちまもる緊急行動への結集

「医療・介護・保健所の削減やめて!いのちまもる緊急行動」に結集します。

行動期間は、総選挙投票日までとし、大きな節として9月5日(日)に全国统一アピール行動を予定します。

行動内容

<名称>「医療・介護・保健所の削減やめろ #いのちまもる緊急行動」

<期間>10月～11月に予定される総選挙終了まで

<行動>9月5日(日)に、運動の結節点として、「全国一斉アピール行動」を広く、行動への賛同を呼びかける。

中央・東京は、1000人規模のパレードを予定

午前中に東京独自のスタート集会(行動)を計画します。

<政府要求>コロナ感染拡大を教訓に、今後の感染拡大にも備えた、国としての政策についての緊急要求を掲げる。

<行動提起>

1.上記の緊急要求についての回答を8月中旬までに求める。

2.学習決起集会。

3.全国すべての地域、職場での取り組み

・菅首相への手紙「コロナ禍で私が体験したこと」

・国会請願個人署名(検討中)

・各都道府県宛団体署名

・街頭宣伝(8月24日)

・国会議員、並びに候補者に要請。地元回り

・現場の切実な声の「動画」「画像」からの拡散

・各地の医療施設等に要求掲示物の啓示を呼びかけ

・ネット署名の実施

・SNS、マスコミ名地を通じた発信、世論形成を

東京では関係団体と相談して具体化します。

2)75歳以上窓口負担2倍化法等のさまざまな法律を 実施させないたたかい

75歳以上窓口負担2倍化、病床削減、デジタル庁設置等、通常国会で強行された法律を実施させない運動を強化し、政治転換の取り組みに結集します。地域住民、現場の生活実態を可視化、世論化をめざし、署名推進、自治体意見書採択等の地域からの運動につなげ取り組みます。

3)総選挙にむけて

当面する総選挙に向けて取り組まれる「投票へ行こう」などのさまざまな行動に結集します。

3、要請事項、その他

(1)常任幹事会の日程

第4回 8月26日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

第5回 9月30日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

定例の第4週木曜日が休日のため一週ずらします。

第6回 10月28日(木)13:30~ 労働会館5階地評会議室

(2) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

9月3日(金)18:30~ 渋谷社保協総会...挨拶を予定

9月5日(日)12:30~ 福保労東京地本大42回大会...メッセージ

(3) 当面の日程

7月

30日(金)18:00~ 中央社保協代表委員会

8月

4日(水)13:30~ 中央社保協運営委員会

10日(火)15:00~ 社会保障誌編集委員会

11日(水)10:00~ 介護をよくする東京の会事務局会議

10:30~ オリパラ都民の会運営委員会

26日(木)13:30~ 東京社保協第4回常任幹事会

人権としての医療・介護東京実行委員会